

一般競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

天理市長 並 河 健 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

平成30年4月10日付け天総第18号で入札公告のあった天理市文化センターほか2施設で使用する電力の供給に係る入札参加資格の確認について、次の書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格の全ての要件を満たしていること並びに本申請書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

(添付書類)

- ア 一般競争入札参加資格確認申請書
- イ 登録小売電気事業者であることを証する書類の写し
- ウ 業務履行実績調書
- エ 財務諸表
- オ 平成30年度天理市環境に配慮した電力の調達契約評価項目報告書及び関係書類
- カ 印鑑登録証明書の写し
- キ 使用印鑑届
- ク 委任状
- ケ 履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書の写し
- コ 完納証明書または法人住民税納税証明書の写し
- サ 法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書の写し
- シ 暴力団等の排除に関する誓約書

申請担当者

所属部署	
氏名	
電話番号	
FAX番号	

(様式2)

業務履行実績調書

法人(団体)名 _____ 印

【注】委任する調達物品の全てにチェックを入れてください。

- ア 天理市庁舎及び天理市立保育所3施設で使用する電力
- イ 天理市文化センターほか2施設で使用する電力
- ウ 天理市立丹波市小学校ほか13教育施設で使用する電力

契約の名称		
発注機関名		
履行期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
業務概要		

注1 過去2年間の国又は地方公共団体との契約実績を記載してください。ただし、記載する契約実績は、平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に履行が完了したものに限りします。

注2 入札を希望する案件の中で、最も規模が大きい案件の予定契約電力、予定使用電力量と同規模の契約実績(2回以上)を記載してください。

注3 本調書の記載内容が確認できる履行証明書、又は契約書及び概要を確認できる仕様書の写しを添付してください。

注4 業務概要欄には、契約時の予定契約電力、予定使用電力量等を記載してください。

使用印鑑届

次の印鑑を下記の事項に使用するため届けます。

- | | |
|-----------|-----------------|
| 1 入札又は見積り | 4 契約代金の請求及び受領 |
| 2 契約の締結 | 5 その他契約締結に関する事項 |
| 3 契約の履行 | |

使用印



平成 年 月 日

天理市長 並 河 健 様

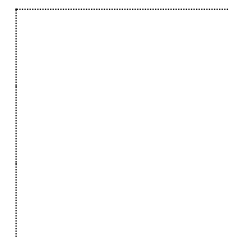
	所在地	
(申請者)	商号又は名称	
	代表者職氏名	印

委任状

平成 年 月 日

天理市長 並 河 健 様

印



所在地

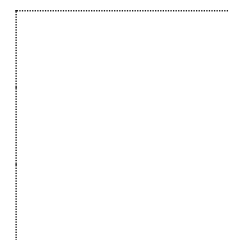
委任者 商号又は名称

代表者職氏名

私は、天理市文化センターほか2施設で使用する電力の供給について、下記の者を代理人と定め、下記の事項に関する権限を委任します。

- 1 入札及び見積りに関すること。
- 2 契約締結に関すること。
- 3 契約履行に関すること。
- 4 契約代金の請求及び受領に関すること。
- 5 その他契約締結に関すること。

印



所在地

受任者 商号又は名称

代表者職氏名

※ 入札時の委任状には使用不可とする。

暴力団等の排除に関する誓約書

平成 年 月 日

天理市長 並 河 健 様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、次の事項について、いずれにも該当しないことを誓約いたします。

また、次の事項に該当することとなった場合には、速やかに届け出るとともに、参加資格の取消しなど、市の行う一切の措置について異議申立てを行いません。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者
- 2 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
- 3 暴力団員と認められる者
- 4 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者
- 5 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者
- 6 法人にあっては、その役員（その支店又は営業所の代表者を含む。7において同じ。）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの
- 7 法人にあっては、その役員のうち3から5までのいずれかに該当する者があるもの